【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第20期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	スカパーJSAT株式会社
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員社長　米倉　英一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目８番１号
【電話番号】	０３(５５７１)７８００
【事務連絡者氏名】	代表取締役　執行役員副社長　久保　勲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目８番１号
【電話番号】	０３(５５７１)７８００
【事務連絡者氏名】	代表取締役　執行役員副社長　久保　勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収益	(百万円)	60,871	66,894	127,584
経常利益	(百万円)	18,116	22,730	35,420
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	11,769	16,033	23,311
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	13,045	14,642	32,256
純資産額	(百万円)	292,701	315,143	307,035
総資産額	(百万円)	399,824	424,965	407,759
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	41.53	56.56	82.25
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.5	73.4	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,117	30,515	53,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△40,067	△18,469	△76,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△20,360	3,974	△32,281
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	81,069	73,897	57,647

(注１) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
(注２) 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

＜宇宙事業＞及び＜メディア事業＞
2026年４月１日付で当社の完全子会社であったスカパーJSAT㈱の吸収合併を実施いたしました。これにより、同社を連結の範囲から除外しております。

また、2026年４月１日付で、当社は「株式会社スカパーJSATホールディングス」から「スカパーJSAT株式会社」に商号変更しております。

なお、当社グループは、当社、子会社及び関連会社により構成されております。また、当社のその他の関係会社は伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、伊藤忠商事㈱であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙関連市場では、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が激化しておりますが、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域における衛星データの需要が拡大しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が継続しており、厳しい市場環境が続いております。一方、スポーツ・音楽等のライブコンテンツに対する需要は堅調に推移しており、市場機会が拡大しております。

このような経済状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(百万円)	増減率
営業収益	60,871	66,894	6,022	9.9%
営業利益	17,210	21,649	4,439	25.8%
経常利益	18,116	22,730	4,614	25.5%
税金等調整前中間純利益	17,366	22,730	5,364	30.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	11,769	16,033	4,263	36.2%

なお、EBITDAは前年同期比43億円増加し、292億円となっております。

（注）EBITDAは、営業利益及び減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

なお、当中間連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、従来「宇宙事業」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、「メディア事業」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

＜宇宙事業＞

（通信関連事業）

通信関連事業における事業基盤の強化を図るため、2026年４月に英国Avanti Space 3 Limitedが保有・運用するKaバンド通信衛星「HYLAS 3」に関する売買契約を締結いたしました。また、同年９月にUSEN＆U-NEXT GROUPの㈱USENとの間で衛星通信サービスに関する10年間の契約を更新いたしました。次世代衛星への移行も見据えたサービス提供体制の最適化を進めております。

多様化するニーズに応えるMulti-Orbit通信の実現に向け、2026年５月にAmazonの低軌道衛星通信サービス「Amazon Leo」に関する認定再販事業者として契約を締結いたしました。当社の静止軌道衛星通信や運用ノウハウを組み合わせることで、柔軟で信頼性の高い通信ソリューションの提供を目指してまいります。

（スペースインテリジェンス事業）

衛星データを活用したソリューションの提供推進に向け、2026年７月に、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）先進レーダ衛星「だいち４号」の観測データの提供を開始し、地盤変動モニタリングサービス「LIANA®」において、同衛星データを活用した新サービスプランを追加いたしました。

2026年８月に、㈱QPS研究所の小型SAR衛星について新たに５機の保守運用を受託し、受託機数は合計８機となりました。衛星運用受託サービスの提供を通じて、地球観測衛星事業者との連携強化及び衛星データの活用領域の拡大に取り組んでまいります。

（開拓領域）

次世代宇宙インフラ領域の拡大に向け、2026年５月に、㈱アストロスケールホールディングスとの間で戦略的パートナーシップに合意し、資本業務提携いたしました。また、同年７月に、㈱ispaceとの間で月面通信インフラの実証に向けた覚書を締結し、月面探査ミッションを支える通信サービスの実現に向けた技術検討を開始いたしました。軌道上サービスや月面通信インフラに関する取り組みを通じて、新たなサービスの創出及び事業領域の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（百万円）	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	28,152	33,569	5,416	19.2%
セグメント間の内部営業収益等	1,992	1,711	△280	△14.1%
計	30,144	35,281	5,136	17.0%
営業利益	11,158	13,059	1,901	17.0%
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	8,006	9,515	1,508	18.8%

当期より開始した衛星コンステレーションの整備・運営等事業を含む安全保障領域の取引拡大により、スペースインテリジェンス事業は43億円増収いたしました。加えてグローバル・モバイル分野の増収15億円等もあり、営業収益、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

＜メディア事業＞

（放送・配信事業）

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー！プロ野球セット」による2026シーズンのプロ野球セ・パ12球団公式戦全試合の生中継や、世界最高峰のモータースポーツである「FORMULA１®」の全戦・全セッションの生中継（フジテレビＮＥＸＴ）に加え、国内サッカー三大タイトルのうち、Ｊリーグの全60クラブが出場する「２０２６／２７Ｊリーグ ヤマザキビスケット ルヴァンカップ」、及び日本サッカー協会主催の天皇杯全日本サッカー選手権大会がそれぞれ開幕し、各試合の放送・配信をいたしました。

（光アライアンス事業）

光ファイバーによる地上デジタル放送・BSデジタル放送等の光再送信サービスにおいては、2026年８月に契約世帯数が300万世帯を超えました。提供エリアは37都道府県、提供可能世帯数は4,364万世帯となり、着実に顧客基盤を拡大しております。また、2026年９月よりauひかりプラスが開始され、光再送信サービスの提供機会が拡大しました。

加えて、ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスについても導入が進み、2026年９月末時点で87局の導入が決定しております。

（メディアソリューション事業）

当社は30年にわたり、200チャンネルの衛星放送設備の構築及び運用、さらにスポーツや音楽イベント等のライブ中継やさまざまな番組の制作を行ってきました。これらの設備・技術・ノウハウを活用し、多様な顧客にソリューションサービスを提供してまいります。

2026年６月から７月にかけて、スポーツ・エンターテインメント配信サービス「DAZN」による世界的スポーツイベント番組において、当社が保有するスカパー東京メディアセンターのスタジオや副調整室（SUB）を含むさまざまな機能を提供し、番組制作を支援いたしました。

（開拓領域）

連結子会社㈱スカパー・ピクチャーズにおいて、SNS発の人気キャラクター「おぱんちゅうさぎ」「んぽちゃむ」を生み出したクリエイター「可哀想に！」氏原作の3Dアニメ「可哀想に！ 劇場」を製作し、全国ネットでの放送が決定いたしました。

当中間連結会計期間における「スカパー！」サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	223千件	301千件	△78千件	2,377千件
前年同期比	△2千件	△3千件	0千件	△147千件

以上の結果、当中間連結会計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（百万円）	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	32,718	33,325	606	1.9 %
セグメント間の内部営業収益等	1,183	1,122	△60	△5.1 %
計	33,902	34,447	545	1.6 %
営業利益	6,449	9,031	2,582	40.0 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	4,017	6,384	2,366	58.9 %

放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が12億円減少した一方で、光アライアンス事業における光再送信サービス関連収入が20億円増加したこと等により、営業収益は増加いたしました。

また、スカパー東京メディアセンターの運用最適化に伴う減価償却費の減少やオペレーション効率化に伴うカスタマーセンター費用の減少といった定常業務の費用低減に加え、「ドイツブンデスリーガ」の放送・配信終了及びコネクテッドTV事業化検証の終了に伴う一過性の費用減少も寄与し、営業利益は増益となりました。

加えて、減損損失の計上があった前年同期と比較して特別損失が８億円減少したこと等により、セグメント利益についても増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は4,250億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）172億円増加いたしました。

流動資産は、衛星画像の仕入等に係る前渡金の減少35億円、短期貸付金の減少39億円があった一方で、現金及び預金と有価証券(償還期間３ヶ月以内)の合計額の増加140億円等により、前期比32億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費により75億円減少いたしましたが、設備投資205億円により前期比137億円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,098億円となり、前期比91億円増加いたしました。

主な要因は有利子負債の増加108億円であり、Xバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済があった一方で、成長投資への資金確保を目的に170億円の新規借入を実行したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は3,151億円となり、前期比81億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加95億円であります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益と減価償却費の合計302億円に加え、前渡金の減少35億円、前受収益の増加28億円があった一方で、法人税等の支払69億円等により、305億円の収入(前年同期は281億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金(預入期間３ヶ月超)の払戻による収入65億円があった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出236億円、定期預金(預金期間３ヶ月超)の預け入れによる支出35億円等により、185億円の支出(前年同期は401億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出61億円、配当金支払による支出65億円があった一方で、長期借入れによる収入170億円等により、40億円の収入(前年同期は204億円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比162億円増加し、739億円となりました。なお、現金及び現金同等物739億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定828億円から、預入期間３ヶ月超の定期預金179億円を除き、償還期間３ヶ月以内の有価証券90億円を加えたものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は31百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	297,681,264	297,681,264	㈱東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	297,681,264	297,681,264	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	297,681,264	―	10,172	―	100,172

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱	東京都港区赤坂二丁目17番22号	76,568,800	27.01
NTTドコモビジネス㈱	東京都千代田区大手町二丁目３番１号	26,057,000	9.19
日本テレビ放送網㈱	東京都港区東新橋一丁目６番１号	20,891,400	7.37
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	18,625,400	6.57
㈱TBSホールディングス	東京都港区赤坂五丁目３番６号	18,434,000	6.50
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	10,620,300	3.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15番１号)	5,843,997	2.06
伊藤忠商事㈱	東京都港区赤坂二丁目17番22号	5,668,700	2.00
山口貴弘	東京都港区	2,815,400	0.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,522,000	0.89
計	―	188,046,997	66.33

(注) 上記のほか、自己株式が14,158,846株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　14,158,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　283,267,700	2,832,677	―
単元未満株式	普通株式　254,764	―	―
発行済株式総数	297,681,264	―	―
総株主の議決権	―	2,832,677	―

（注１）「完全議決権株式(その他)」欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。
（注２）「単元未満株式」の欄には、自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スカパーJSAT㈱	東京都港区赤坂一丁目８番１号	14,158,800	―	14,158,800	4.76
計	―	14,158,800	―	14,158,800	4.76

（注１）上記のほか、単元未満株式数として自己株式46株を所有しております。
（注２）2026年４月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式割当として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は33,850株減少いたしました。また、当中間会計期間において、譲渡制限付株式として交付した普通株式の一部の無償取得により350株増加いたしました。
（注３）2026年６月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は49,128株減少いたしました。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,804	82,769
売掛金	48,791	48,928
リース債権	37,240	35,862
有価証券	4,996	8,990
番組勘定	285	20
商品	1,037	1,006
仕掛品	170	92
貯蔵品	257	208
前渡金	7,118	3,590
短期貸付金	3,853	-
その他	10,152	8,463
貸倒引当金	△102	△89
流動資産合計	186,605	189,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,289
機械装置及び運搬具（純額）	15,816	14,650
通信衛星設備（純額）	35,556	31,799
土地	4,697	4,745
建設仮勘定	78,906	98,830
その他（純額）	7,542	7,107
有形固定資産合計	151,212	165,422
無形固定資産		
ソフトウエア	5,594	5,106
その他	39	39
無形固定資産合計	5,634	5,145
投資その他の資産		
投資有価証券	53,752	52,549
繰延税金資産	5,810	7,070
その他	4,743	5,058
貸倒引当金	-	△123
投資その他の資産合計	64,306	64,555
固定資産合計	221,153	235,123
資産合計	407,759	424,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	30
1年内返済予定の長期借入金	8,649	4,954
未払金	10,325	9,879
未払法人税等	7,615	6,059
視聴料預り金	5,629	5,766
前受収益	20,754	23,588
賞与引当金	610	492
その他	6,772	3,844
流動負債合計	60,419	54,616
固定負債		
長期借入金	23,714	38,235
繰延税金負債	2,354	2,716
退職給付に係る負債	5,001	4,950
資産除去債務	2,300	2,317
その他	6,934	6,984
固定負債合計	40,304	55,205
負債合計	100,723	109,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,110	132,329
利益剰余金	152,281	161,795
自己株式	△7,877	△7,831
株主資本合計	286,686	296,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	1,060
繰延ヘッジ損益	6,007	4,647
為替換算調整勘定	6,791	9,168
退職給付に係る調整累計額	446	433
その他の包括利益累計額合計	16,866	15,311
非支配株主持分	3,481	3,366
純資産合計	307,035	315,143
負債純資産合計	407,759	424,965

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	60,871	66,894
営業原価	30,724	32,921
営業総利益	30,147	33,973
販売費及び一般管理費	※1　12,937	※1　12,323
営業利益	17,210	21,649
営業外収益		
受取利息	1,299	1,001
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	-	19
受取補償金	170	170
その他	219	255
営業外収益合計	1,705	1,462
営業外費用		
支払利息	511	225
持分法による投資損失	143	-
為替差損	9	6
支払手数料	-	102
その他	135	46
営業外費用合計	799	381
経常利益	18,116	22,730
特別損失		
減損損失	750	-
特別損失合計	750	-
税金等調整前中間純利益	17,366	22,730
法人税、住民税及び事業税	5,486	5,800
法人税等調整額	△37	756
法人税等合計	5,448	6,557
中間純利益	11,917	16,173
非支配株主に帰属する中間純利益	148	140
親会社株主に帰属する中間純利益	11,769	16,033

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,917	16,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△2,497
繰延ヘッジ損益	2,835	△1,292
為替換算調整勘定	△4,004	2,377
退職給付に係る調整額	221	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	222	△105
その他の包括利益合計	1,127	△1,531
中間包括利益	13,045	14,642
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,873	14,477
非支配株主に係る中間包括利益	171	164

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,366	22,730
減価償却費	7,614	7,512
減損損失	750	-
受取利息及び受取配当金	△1,315	△1,017
支払利息	511	225
持分法による投資損益（△は益）	143	△19
売上債権の増減額（△は増加）	3,642	△77
番組勘定の増減額（△は増加）	848	264
棚卸資産の増減額（△は増加）	411	158
前渡金の増減額（△は増加）	△2,433	3,527
未払金の増減額（△は減少）	△3,164	△448
前受収益の増減額（△は減少）	3,484	2,834
リース債権の増減額（△は増加）	1,081	1,378
その他	1,378	△906
小計	30,319	36,162
利息及び配当金の受取額	1,831	1,563
利息の支払額	△597	△298
法人税等の支払額	△3,435	△6,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,117	30,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,382	△23,061
無形固定資産の取得による支出	△1,496	△547
投資有価証券の取得による支出	△75	△844
貸付金の回収による収入	2,571	3,896
定期預金の預入による支出	△20,361	△3,482
定期預金の払戻による収入	-	6,456
関係会社株式の取得による支出	△326	△918
その他	4	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,067	△18,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	17,000
長期借入金の返済による支出	△5,725	△6,126
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△4,531	△6,516
非支配株主への配当金の支払額	△102	△280
その他	-	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,360	3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,136	228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,446	16,249
現金及び現金同等物の期首残高	114,516	57,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　81,069	※　73,897

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2026年４月１日付で当社の完全子会社であったスカパーJSAT㈱を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、同日付で、当社は「株式会社スカパーJSATホールディングス」から「スカパーJSAT株式会社」に商号変更しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	2,776百万円	2,638百万円
賞与引当金繰入額	333	311
退職給付費用	168	144
広告宣伝費	1,070	1,275
販売促進費	735	565
代理店手数料	168	185
業務委託費	3,718	3,432

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	80,959百万円	82,769百万円
有価証券	19,979	8,990
預入期間が３か月を超える定期預金	△19,869	△17,862
計	81,069	73,897
現金及び現金同等物	81,069	73,897

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月25日取締役会	普通株式	4,533	16	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	5,385	19	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月28日取締役会	普通株式	6,519	23	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	6,804	24	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,152	32,718	60,871	－	60,871
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,992	1,183	3,175	△3,175	－
計	30,144	33,902	64,047	△3,175	60,871
営業利益	11,158	6,449	17,607	△397	17,210
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	8,006	4,017	12,023	△254	11,769

(注１) セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去△６百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△247百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注２) セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において750百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,569	33,325	66,894	－	66,894
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,711	1,122	2,834	△2,834	－
計	35,281	34,447	69,729	△2,834	66,894
営業利益	13,059	9,031	22,091	△441	21,649
セグメント利益（親会社株主に帰属する中間純利益）	9,515	6,384	15,899	133	16,033

(注１) セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去△０百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)133百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注２) セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、従来「宇宙事業」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、「メディア事業」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

(収益認識関係)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づきサービス別に分解しております。これらの分解した収益とセグメント営業収益との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

セグメント	主要な財又はサービスの種類	金額
宇宙事業	通信	24,710
	放送	3,441
	計	28,152
メディア事業	視聴料（注１）	6,783
	業務手数料	7,132
	基本料	4,668
	光再送信サービス	4,651
	その他	9,482
	計	32,718
外部顧客への売上高（注２）		60,871

（注１）視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

（注２）外部顧客への売上高の内訳には、「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉から生じる売上高が2,884百万円含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

セグメント	主要な財又はサービスの種類	金額
宇宙事業	通信	30,126
	放送	3,442
	計	33,569
メディア事業	視聴料（注１）	6,208
	業務手数料	6,838
	基本料	4,339
	光再送信サービス（注３）	6,650
	その他	9,288
	計	33,325
外部顧客への売上高（注２）		66,894

（注１）視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

（注２）外部顧客への売上高の内訳には、「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉から生じる売上高が2,803百万円含まれております。

（注３）当中間連結会計期間より、メディア事業セグメントにおいて従来「FTTH」としていた区分の名称を、「光再送信サービス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。これに伴い、前中間連結会計期間についても変更後の名称で記載しております。

（注４）当中間連結会計期間より、地上系の映像集配信サービスの一体的な運営による業務効率化及びシナジー創出を目的とした組織変更に伴い、宇宙事業セグメントの「通信」に含めていた映像ネットワーク関連サービスを、メディア事業セグメントの「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、変更後の区分で記載しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年４月１日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社であったスカパーJSAT㈱を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、同日付にて商号を「スカパーJSAT株式会社」に変更しております。

１．取引の概要

・被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：スカパーJSAT㈱

事業の内容　　：宇宙事業及びメディア事業

・企業結合日

2026年４月１日

・企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、スカパーJSAT㈱を消滅会社とする吸収合併であります。

・結合後企業の名称

㈱スカパーJSATホールディングス

（2026年４月１日付でスカパーJSAT株式会社に商号変更）

・その他取引の概要に関する事項

当社グループは2007年４月の経営統合による持株会社設立後、中核事業会社であるスカパーJSAT㈱を中心に企業価値の向上に取り組んでまいりました。その後、動画配信サービスの普及や、宇宙関連の政府予算増加や技術革新に伴う産業の発展等、当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、2030年度に掲げる利益目標の達成に向けて、累計3,000億円超の成長投資を行うことを公表しております。静止軌道衛星に加え、低軌道衛星を活用した宇宙ソリューションプロバイダーをはじめとする、成長戦略実行には今まで以上のスピード、透明性、効率性が必要であります。持株会社と事業会社の二重構造を解消し、経営における意思決定の迅速化、組織運営体制の効率化やコーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	41円53銭	56円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	11,769	16,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	11,769	16,033
普通株式の期中平均株式数(株)	283,391,399	283,471,018

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

(剰余金の配当)

2026年４月28日開催の取締役会において、第19期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額…… 6,519百万円
② １株当たりの金額…… 23円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年６月４日

また、2026年11月４日開催の取締役会において、第20期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額…… 6,804百万円
② １株当たりの金額…… 24円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月４日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月２日

スカパーJSAT株式会社
取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　池 田　太 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　奥 田　久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスカパーJSAT株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカパーJSAT株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。